

# 四半期報告書

(第68期第2四半期)

自 平成22年7月1日

至 平成22年9月30日

**ロンシール工業株式会社**

(E01103)

第68期第2四半期（自平成22年7月1日 至平成22年9月30日）

# 四 半 期 報 告 書

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

**ロンシール工業株式会社**

# 目 次

	頁
【表紙】 .....	1
第一部 【企業情報】 .....	2
第1 【企業の概況】 .....	2
1 【主要な経営指標等の推移】 .....	2
2 【事業の内容】 .....	3
3 【関係会社の状況】 .....	3
4 【従業員の状況】 .....	3
第2 【事業の状況】 .....	4
1 【生産、受注及び販売の状況】 .....	4
2 【事業等のリスク】 .....	5
3 【経営上の重要な契約等】 .....	5
4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】 .....	5
第3 【設備の状況】 .....	7
第4 【提出会社の状況】 .....	8
1 【株式等の状況】 .....	8
2 【株価の推移】 .....	10
3 【役員の状況】 .....	10
第5 【経理の状況】 .....	11
1 【四半期連結財務諸表】 .....	12
2 【その他】 .....	26
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】 .....	27

四半期レビュー報告書

確認書

## 【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成22年11月11日

【四半期会計期間】 第68期第2四半期（自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日）

【会社名】 ロンシール工業株式会社

【英訳名】 LONSEAL CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 星 一 也

【本店の所在の場所】 東京都墨田区緑四丁目15番3号

【電話番号】 03(5600)1876

【事務連絡者氏名】 経理部長 江口幸治

【最寄りの連絡場所】 茨城県土浦市東中貫町5番地の3

【電話番号】 029(832)8805

【事務連絡者氏名】 経理部長 江口幸治

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)  
ロンシール工業株式会社大阪支店  
(大阪市淀川区西中島六丁目9番27号)

# 第一部 【企業情報】

## 第1 【企業の概況】

### 1 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次	第67期 第2四半期連結 累計期間	第68期 第2四半期連結 累計期間	第67期 第2四半期連結 会計期間	第68期 第2四半期連結 会計期間	第67期
会計期間	自平成21年4月1日 至平成21年9月30日	自平成22年4月1日 至平成22年9月30日	自平成21年7月1日 至平成21年9月30日	自平成22年7月1日 至平成22年9月30日	自平成21年4月1日 至平成22年3月31日
売上高 (千円)	8,889,177	8,462,476	4,522,263	4,817,248	17,997,372
経常利益 (千円)	96,639	205,787	33,257	256,575	378,247
四半期(当期)純利益 (千円)	50,133	80,596	32,236	136,395	209,150
純資産額 (千円)	—	—	7,877,189	8,069,549	8,031,800
総資産額 (千円)	—	—	19,234,159	18,968,038	18,951,979
1株当たり純資産額 (円)	—	—	163.73	167.97	167.18
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	1.04	1.68	0.67	2.84	4.35
潜在株式調整後 1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	—	—	40.9	42.5	42.3
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	917,482	710,559	—	—	1,850,490
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△ 91,428	△92,702	—	—	△140,985
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	△ 330,914	8,742	—	—	△798,368
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	—	—	2,891,806	3,930,428	3,306,261
従業員数 (名)	—	—	487	416	408

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たりの四半期(当期)純利益については潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2 【事業の内容】

当第2四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 3 【関係会社の状況】

当第2四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

## 4 【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成22年9月30日現在

従業員数(名)	416 (146)
---------	-----------

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は( )内に当第2四半期連結会計期間の平均人員を外数で記載しています。

### (2) 提出会社の状況

平成22年9月30日現在

従業員数(名)	367 (139)
---------	-----------

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は( )内に当第2四半期会計期間の平均人員を外数で記載しています。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【生産、受注及び販売の状況】

#### (1) 生産実績

当第2四半期連結会計期間における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(千円)	前年同四半期比(%)
合成樹脂加工品事業	1,920,030	—
合計	1,920,030	—

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。  
2 上記の生産実績の金額は、製造原価によっております。  
3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

#### (2) 商品仕入実績

当第2四半期連結会計期間における商品仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	仕入高(千円)	前年同四半期比(%)
合成樹脂加工品事業	1,126,089	—
合計	1,126,089	—

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。  
2 上記の商品仕入実績の金額は、実際仕入原価によっております。  
3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

#### (3) 受注実績

当社グループは、主に見込生産を行っており記載を省略しております。

#### (4) 販売実績

当第2四半期連結会計期間における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(千円)	前年同四半期比(%)
合成樹脂加工品事業	4,700,708	—
不動産賃貸事業	116,540	—
合計	4,817,248	—

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。  
2 主な相手先別の販売実績は、当該販売実績の総販売実績に対する割合が100分の10未満であるため記載を省略しております。  
3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

## 2 【事業等のリスク】

当第2四半期連結会計期間において、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の異常な変動等又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

## 3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

## 4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

### (1) 経営成績の分析

当第2四半期連結会計期間におけるわが国経済は、アジア諸国を中心とした需要拡大などにより、一部で景気回復の兆しが見られましたが株価の低迷や円高の進行などにより、依然として厳しい状況で推移しました。

建設業界及び合成樹脂加工品業界におきましては、需要に回復傾向はみられるものの販売競争の激化等により引き続き厳しい状況が続いております。

当社グループはこのような状況の下、営業力の強化と積極的な販売活動に努めてまいりました結果、当第2四半期連結会計期間の連結売上高は、48億17百万円（前年同期比6.5%増）となりました。

損益面につきましては、当第2四半期連結会計期間においても徹底したコストダウン及び諸経費の削減などの諸施策を実施してまいりました結果、営業利益は3億7百万円（前年同期比223.6%増）、経常利益は2億56百万円（前年同期比671.4%増）となりました。また、投資有価証券評価損の計上もありましたが、四半期純利益は1億36百万円（前年同期比323.1%増）となりました。

セグメント別の状況は次のとおりです。

#### [合成樹脂加工品事業]

主力の建材製品は、国内床材、防水用途向け、住宅資材、輸出用床材が売上増になりましたが、壁装用品は売上減となりました。また、産業資材製品は、車両用床材及び欧米向けフィルムが売上増となりました。

この結果、売上高は47億円、セグメント利益は2億25百万円となりました。

#### [不動産賃貸事業]

不動産賃貸料収入は、売上高は1億16百万円、セグメント利益は81百万円となりました。

(注) セグメント利益の合計は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

### (2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末より16百万円増加し、189億68百万円となりました。その主な原因といたしましては、流動資産のその他が1億82百万円、有形固定資産が2億42百万円、投資その他の資産が1億49百万円減少しましたが、現金及び預金が6億24百万円増加したことによるものです。

負債の部では、前連結会計年度末より21百万円減少し、108億98百万円となりました。その主な原因といたしましては、長期借入金が増加しましたが、預り保証金が1億67百万円減少したことによるものです。

純資産の部では、前連結会計年度末より37百万円増加し、80億69百万円となりました。その主な原因といたしましては、利益剰余金が増加したことによるものです。

(3) キャッシュ・フローの分析

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ6億24百万円増加し、当第2四半期連結会計期間末は39億30百万円となりました。当第2四半期連結会計期間に係る区分ごとのキャッシュ・フローの状況と原因は次のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、1億64百万円（前年同四半期収入4億75百万円）となりました。これは主に仕入債務が増加したことによるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、52百万円（前年同四半期支出15百万円）となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、2億27百万円（前年同四半期支出2億51百万円）となりました。これは主に長期借入金の返済による支出によるものです。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結会計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結会計期間の研究開発費の総額は60百万円であります。

### 第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第2四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

重要な設備計画の変更

当第2四半期連結会計期間において、導入を計画しておりましたボイラー管理システムについては中止いたしました。

また、当第2四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### ① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	90,000,000
計	90,000,000

##### ② 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成22年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成22年11月11日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	48,253,094	同左	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は 1,000株であります。
計	48,253,094	同左	—	—

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成22年9月30日	—	48,253,094	—	5,007,917	—	4,120,573

## (6) 【大株主の状況】

平成22年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
東ソー株式会社	東京都港区芝3丁目8番2号	15,478	32.07
株式会社みずほコーポレート銀行	東京都千代田丸の内1丁目3番3号	2,112	4.37
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町1丁目2番10号	1,096	2.27
株式会社りそな銀行	大阪府大阪市中央区備後町2丁目2番1号	1,000	2.07
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6番6号	917	1.90
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目2番1号	910	1.88
あいおい損害保険株式会社	東京都渋谷区恵比寿1丁目28番1号	657	1.36
加納明	愛知県豊田市	406	0.84
高橋静雄	静岡県御殿場市	353	0.73
ロンブ持株会	東京都墨田区緑4丁目15番3号	310	0.64
計	—	23,242	48.13

(注) あいおい損害保険株式会社は平成22年10月1日付で、ニッセイ同和損害保険株式会社と合併し、合併後の名称は、あいおいニッセイ同和損害保険株式会社となっております。

## (7) 【議決権の状況】

### ① 【発行済株式】

平成22年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等) (注) 1	普通株式 270,000	—	—
完全議決権株式(その他) (注) 2	普通株式 47,586,000	47,586	—
単元未満株式 (注) 3	普通株式 397,094	—	—
発行済株式総数	48,253,094	—	—
総株主の議決権	—	47,586	—

(注) 1 「完全議決権株式(自己株式等)」の270,000株は、全て当社保有の自己株式であります。

2 「完全議決権株式(その他)」の中には、株主名簿上は当社名義となっているが実質的に所有していない株式500株が含まれています。

3 「単元未満株式」には、当社所有の自己株式が616株含まれています。

### ② 【自己株式等】

平成22年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
ロンシール工業㈱	東京都墨田区緑四丁目 15番3号	270,000	—	270,000	0.56
計	—	270,000	—	270,000	0.56

(注) このほか株主名簿上は当社名義となっていますが、実質的に所有していない株式が500株あります。

## 2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年 4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	129	115	103	93	92	108
最低(円)	101	88	87	84	77	75

(注) 株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

## 3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、本四半期報告書提出日までの役員の異動はありません。

## 第5 【経理の状況】

### 1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前第2四半期連結会計期間(平成21年7月1日から平成21年9月30日まで)及び前第2四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年9月30日まで)は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第2四半期連結会計期間(平成22年7月1日から平成22年9月30日まで)及び当第2四半期連結累計期間(平成22年4月1日から平成22年9月30日まで)は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第2四半期連結会計期間(平成21年7月1日から平成21年9月30日まで)及び前第2四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表並びに当第2四半期連結会計期間(平成22年7月1日から平成22年9月30日まで)及び当第2四半期連結累計期間(平成22年4月1日から平成22年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、聖橋監査法人により四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】  
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,930,428	3,306,261
受取手形及び売掛金	4,866,188	4,856,567
商品及び製品	1,955,779	1,998,053
仕掛品	92,863	93,078
原材料及び貯蔵品	576,797	561,538
その他	※3 528,327	※3 711,060
貸倒引当金	△17,645	△20,220
流動資産合計	11,932,739	11,506,340
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	9,507,910	9,507,240
機械装置及び運搬具	9,947,517	9,939,645
工具、器具及び備品	3,476,452	3,477,133
土地	2,434,412	2,434,412
リース資産	166,103	166,103
建設仮勘定	12,462	19,904
減価償却累計額	△19,485,091	△19,242,051
有形固定資産合計	6,059,769	6,302,388
無形固定資産		
その他	150,510	168,245
無形固定資産合計	150,510	168,245
投資その他の資産		
投資有価証券	313,295	391,688
その他	548,097	623,485
貸倒引当金	△36,374	△40,169
投資その他の資産合計	825,018	975,005
固定資産合計	7,035,298	7,445,639
資産合計	18,968,038	18,951,979

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,262,043	3,266,681
短期借入金	3,148,372	3,091,520
未払法人税等	48,535	59,561
賞与引当金	163,090	164,680
その他	1,328,333	1,344,504
流動負債合計	7,950,374	7,926,946
固定負債		
長期借入金	1,365,488	1,208,100
預り保証金	1,351,164	1,518,252
引当金	108,433	107,793
その他	123,028	159,087
固定負債合計	2,948,113	2,993,232
負債合計	10,898,488	10,920,179
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,007,917	5,007,917
資本剰余金	4,120,573	4,120,573
利益剰余金	△895,064	△975,660
自己株式	△36,044	△35,728
株主資本合計	8,197,382	8,117,102
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△14,526	14,477
為替換算調整勘定	△123,067	△109,197
評価・換算差額等合計	△137,594	△94,720
少数株主持分	9,761	9,417
純資産合計	8,069,549	8,031,800
負債純資産合計	18,968,038	18,951,979

(2) 【四半期連結損益計算書】  
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
売上高	8,889,177	8,462,476
売上原価	5,992,750	5,545,845
売上総利益	2,896,427	2,916,630
販売費及び一般管理費	※ 2,722,314	※ 2,633,400
営業利益	174,112	283,229
営業外収益		
受取利息	1,127	185
受取配当金	9,022	7,506
不動産賃貸料	38,479	32,623
その他	10,155	9,948
営業外収益合計	58,784	50,264
営業外費用		
支払利息	53,413	48,023
退職給付費用	44,637	44,637
為替差損	—	28,354
その他	38,205	6,690
営業外費用合計	136,257	127,706
経常利益	96,639	205,787
特別利益		
貸倒引当金戻入額	244	2,517
特別利益合計	244	2,517
特別損失		
固定資産除却損	8,236	2,631
産廃処理費用	652	—
投資有価証券評価損	—	40,690
特別損失合計	8,889	43,321
税金等調整前四半期純利益	87,995	164,983
法人税、住民税及び事業税	18,465	39,407
法人税等調整額	20,427	44,265
法人税等合計	38,893	83,673
少数株主損益調整前四半期純利益	—	81,310
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△1,032	713
四半期純利益	50,133	80,596

## 【第2四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)
売上高	4,522,263	4,817,248
売上原価	3,096,435	3,158,907
売上総利益	1,425,828	1,658,340
販売費及び一般管理費	※ 1,330,901	※ 1,351,149
営業利益	94,926	307,190
営業外収益		
受取利息	1,106	26
受取配当金	171	152
不動産賃貸料	16,814	16,206
その他	2,742	6,250
営業外収益合計	20,835	22,635
営業外費用		
支払利息	31,576	26,164
退職給付費用	22,318	22,318
為替差損	18,672	21,640
その他	9,935	3,127
営業外費用合計	82,503	73,251
経常利益	33,257	256,575
特別利益		
貸倒引当金戻入額	—	1,491
特別利益合計	—	1,491
特別損失		
固定資産除却損	280	123
貸倒引当金繰入額	591	—
投資有価証券評価損	—	40,690
産廃処理費用	652	—
特別損失合計	1,524	40,814
税金等調整前四半期純利益	31,733	217,251
法人税、住民税及び事業税	9,546	25,047
法人税等調整額	△10,539	55,472
法人税等合計	△992	80,519
少数株主損益調整前四半期純利益	—	136,731
少数株主利益	489	336
四半期純利益	32,236	136,395

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	87,995	164,983
減価償却費	374,075	320,081
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	40,690
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△4,493	△6,025
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△1,979	△1,590
その他の引当金の増減額 (△は減少)	△16,308	640
受取利息及び受取配当金	△10,149	△7,692
支払利息	53,413	48,023
手形売却損	2,631	1,272
有形固定資産除却損	8,236	2,631
売上債権の増減額 (△は増加)	590,444	△11,390
たな卸資産の増減額 (△は増加)	539,187	11,995
仕入債務の増減額 (△は減少)	△558,914	7,197
その他	△85,533	228,419
小計	978,604	799,234
利息及び配当金の受取額	10,149	7,692
利息の支払額	△48,916	△45,229
手形売却に伴う支払額	△2,631	△1,272
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△19,723	△49,866
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>917,482</b>	<b>710,559</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△84,624	△93,849
無形固定資産の取得による支出	△6,689	△1,108
投資有価証券の取得による支出	△1,038	△1,021
その他	922	3,276
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△91,428</b>	<b>△92,702</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
長期借入れによる収入	100,000	490,000
長期借入金の返済による支出	△212,000	△275,760
連結子会社の減資による少数株主への支払額	△9,457	—
少数株主への配当金の支払額	△3,438	—
その他	△206,018	△205,497
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△330,914</b>	<b>8,742</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	7,004	△2,432
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	502,144	624,166
現金及び現金同等物の期首残高	2,389,661	3,306,261
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 2,891,806	※ 3,930,428

【継続企業の前提に関する事項】

当第2四半期連結会計期間(自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)
「資産除去債務に関する会計基準」等の適用 第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 これによる損益に与える影響は軽微であります。

【表示方法の変更】

当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)
(四半期連結損益計算書関係) 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第2四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目を表示しております。  前第2四半期連結累計期間において、営業外費用の「その他」に含めていた「為替差損」は、営業外費用総額の100分20を超えたため、当第2四半期連結累計期間では区分掲記することとしております。なお、前第2四半期連結累計期間の営業外費用の「その他」に含まれる「為替差損」は21,621千円であります。

当第2四半期連結会計期間 (自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)
(四半期連結損益計算書関係) 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第2四半期連結会計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目を表示しております。

### 【簡便な会計処理】

当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	
1	一般債権の貸倒見積高の算定方法 当第2四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。
2	固定資産の減価償却費の算定方法 定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。
3	重要性が乏しい連結会社の税金費用の計算 重要性が乏しい連結会社の税金費用については、前連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の法人税等の負担率を算定し、税引前四半期純利益に当該負担率を乗じて計算しております。
4	連結会社相互間の債権債務及び取引の相殺消去 連結会社相互間の債権と債務の相殺消去 当該債権の額と債務の額に差異が見られる場合には、合理的な範囲内で当該差異の調整を行わないで債権と債務を相殺消去しております。 連結会社相互間の取引の相殺消去 取引金額に差異がある場合で当該差異の重要性が乏しいときには、親会社の金額に合わせる方法により相殺消去しております。

### 【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	
該当事項はありません。	

### 【追加情報】

当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	
該当事項はありません。	

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)		前連結会計年度末 (平成22年3月31日)	
1 受取手形割引高	67,902千円	1 受取手形割引高	39,630千円
2 偶発債務(保証債務)		2 偶発債務(保証債務)	
下記の銀行借入金等に対して、債務保証を行っています。		下記の銀行借入金等に対して、債務保証を行っています。	
保証先	保証額	保証先	保証額
従業員(住宅資金)	945千円	従業員(住宅資金)	1,627千円
※3 手形債権の流動化 当社は、手形債権の流動化を行っております。 受取手形の債権流動化による譲渡高 130,048千円 なお、受取手形の流動化に伴い、信用補完目的の 保留金額52,044千円を、流動資産のその他に含めて表示しております。		※3 手形債権の流動化 当社は、手形債権の流動化を行っております。 受取手形の債権流動化による譲渡高 342,305千円 なお、受取手形の流動化に伴い、信用補完目的の 保留金額144,636千円を、流動資産のその他に含めて表示しております。	

(四半期連結損益計算書関係)

第2四半期連結累計期間

前第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)		当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	
※ 販売費及び一般管理費の主なもの		※ 販売費及び一般管理費の主なもの	
給与・賞与	682,155千円	給与・賞与	688,734千円
賞与引当金繰入額	93,196千円	賞与引当金繰入額	103,290千円

第2四半期連結会計期間

前第2四半期連結会計期間 (自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)		当第2四半期連結会計期間 (自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)	
※ 販売費及び一般管理費の主なもの		※ 販売費及び一般管理費の主なもの	
給与・賞与	316,298千円	給与・賞与	349,152千円
賞与引当金繰入額	50,061千円	賞与引当金繰入額	59,310千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)
※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金 2,891,806千円 預入期間が3か月超の定期預金等 ー千円 現金及び現金同等物 2,891,806千円	※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金 3,930,428千円 預入期間が3か月超の定期預金 ー千円 現金及び現金同等物 3,930,428千円

(株主資本等関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成22年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当第2四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	48,253,094

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当第2四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	270,616

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

該当事項はありません。

5 株主資本の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間(自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)

	合成樹脂 加工品事業 (千円)	不動産賃貸 事業 (千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	4,342,560	129,489	50,214	4,522,263	—	4,522,263
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	35,192	35,192	(35,192)	—
計	4,342,560	129,489	85,406	4,557,455	(35,192)	4,522,263
営業利益又は営業損失(△)	3,368	94,794	△3,236	94,926	—	94,926

- (注) 1 事業区分の方法  
事業は、内部管理上採用している区分によっています。  
2 各区分に属する主要品目

事業区分	主要品目
合成樹脂加工品事業	建築用床材、屋上防水材、壁装材、各種防水・室内装飾工事等
不動産賃貸事業	ショッピングセンター施設
その他事業	業務の受託

前第2四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)

	合成樹脂 加工品事業 (千円)	不動産賃貸 事業 (千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	8,529,136	258,978	101,063	8,889,177	—	8,889,177
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	71,834	71,834	(71,834)	—
計	8,529,136	258,978	172,898	8,961,012	(71,834)	8,889,177
営業利益又は営業損失(△)	△ 12,955	188,064	△996	174,112	—	174,112

- (注) 1 事業区分の方法  
事業は、内部管理上採用している区分によっています。  
2 各区分に属する主要品目

事業区分	主要品目
合成樹脂加工品事業	建築用床材、屋上防水材、壁装材、各種防水・室内装飾工事等
不動産賃貸事業	ショッピングセンター施設
その他事業	業務の受託

【所在地別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間(自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)並びに前第2四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)

全セグメントの売上高の合計に占める日本の割合が、90%を超えるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前第2四半期連結会計期間(自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)

	北米	欧州	アジア	その他の地域	計
I 海外売上高(千円)	302,233	70,901	71,224	6,115	450,474
II 連結売上高(千円)	—	—	—	—	4,522,263
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	6.7	1.6	1.6	0.1	10.0

(注) 1 国又は地域の区分は地理的近接度によっています。

2 各区分に属する主な国又は地域

- (1) 北米 米国、カナダ
- (2) 欧州 英国、スペイン他
- (3) アジア 中国、シンガポール他
- (4) その他の地域 ニュージーランド、メキシコ他

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高です。

前第2四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)

	北米	欧州	アジア	その他の地域	計
I 海外売上高(千円)	582,182	99,482	144,426	10,226	836,319
II 連結売上高(千円)	—	—	—	—	8,889,177
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	6.6	1.1	1.6	0.1	9.4

(注) 1 国又は地域の区分は地理的近接度によっています。

2 各区分に属する主な国又は地域

- (1) 北米 米国、カナダ
- (2) 欧州 英国、スペイン他
- (3) アジア 中国、シンガポール他
- (4) その他の地域 ニュージーランド、メキシコ他

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高です。

## 【セグメント情報】

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

### 1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社及び子会社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループの報告セグメントの区分方法は製造方法・製造過程ならびに販売方法の類似性を考慮して区分しており、「合成樹脂加工品事業」、「不動産賃貸事業」の2つを報告セグメントとしております。

区分に属する主要な品目は下記の通りであります。

報告セグメント	主要品目
合成樹脂加工品事業	建築用床材、屋上防水材、壁装材、各種防水・室内装飾工事等
不動産賃貸事業	ショッピングセンター施設

### 2 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第2四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額	四半期連結損益計算書計上額(注)
	合成樹脂加工品事業	不動産賃貸事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	8,229,396	233,080	8,462,476		8,462,476
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	8,229,396	233,080	8,462,476	—	8,462,476
セグメント利益	118,131	165,097	283,229	—	283,229

(注) セグメント利益の計は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

当第2四半期連結会計期間(自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額	四半期連結損益計算書計上額(注)
	合成樹脂加工品事業	不動産賃貸事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	4,700,708	116,540	4,817,248		4,817,248
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	4,700,708	116,540	4,817,248	—	4,817,248
セグメント利益	225,303	81,887	307,190	—	307,190

(注) セグメント利益の計は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

### 3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

#### (金融商品関係)

金融商品の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動が認められないため、記載していません。

#### (有価証券関係)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動が認められないため、記載していません。

#### (デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引の四半期連結会計期間末の契約額等は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動が認められないため、記載していません。

#### (ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

#### (企業結合等関係)

該当事項はありません。

#### (資産除去債務関係)

資産除去債務の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動が認められないため、記載していません。

#### (賃貸等不動産関係)

賃貸等不動産関係の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動が認められないため、記載していません。

## (1株当たり情報)

## 1 1株当たり純資産額

当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
167.97円	167.18円

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎

項目	当第2四半期 連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	8,069,549	8,031,800
普通株式に係る純資産額(千円)	8,059,788	8,022,382
差額の主な内訳(千円) 少数株主持分	9,761	9,417
普通株式の発行済株式数(千株)	48,253	48,253
普通株式の自己株式数(千株)	270	267
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式 の数(千株)	47,982	47,985

## 2 1株当たり四半期純利益金額等

前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額 1.04円	1株当たり四半期純利益金額 1.68円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり四半期純利益の算定上の基礎

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益(千円)	50,133	80,596
普通株式に係る四半期純利益(千円)	50,133	80,596
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式の期中平均株式数(千株)	48,058	47,983

前第2四半期連結会計期間 (自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額 0.67円	1株当たり四半期純利益金額 2.84円

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。  
2 1株当たり四半期純利益の算定上の基礎

項目	前第2四半期連結会計期間 (自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益(千円)	32,236	136,395
普通株式に係る四半期純利益(千円)	32,236	136,395
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式の期中平均株式数(千株)	48,056	47,982

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

該当事項はありません。

## 2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。



# 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年11月12日

ロンシール工業株式会社  
取締役会 御中

聖橋監査法人

指定社員 公認会計士 松 田 信 彦 印  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 濱 田 尊 印  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているロンシール工業株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成21年7月1日から平成21年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ロンシール工業株式会社及び連結子会社の平成21年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。  
2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。



# 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年11月11日

ロンシール工業株式会社  
取締役会 御中

聖橋監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 松 田 信 彦 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 濱 田 尊 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているロンシール工業株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成22年7月1日から平成22年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成22年4月1日から平成22年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ロンシール工業株式会社及び連結子会社の平成22年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。  
2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。



**【表紙】**

**【提出書類】** 確認書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条の4の8第1項

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 平成22年11月11日

**【会社名】** ロンシール工業株式会社

**【英訳名】** LONSEAL CORPORATION

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 星 一也

**【最高財務責任者の役職氏名】** ー

**【本店の所在の場所】** 東京都墨田区緑四丁目15番3号

**【縦覧に供する場所】** 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)  
ロンシール工業株式会社大阪支店  
(大阪市淀川区西中島六丁目9番27号)

## 1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長星一也は、当社の第68期第2四半期(自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

## 2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。

